

幼児期における自己制御機能 (自己主張・自己抑制)の発達

—— 親および教師による評定の縦断データの分析を通して ——

松 永 あけみ

群馬大学教育学部教育心理学教室

(2007年9月12日受理)

Development of Self-Regulation (self-assertion and self-control) in preschool children : Analysis of longitudinal data on Parent's and Teacher's evaluation

Akemi MATSUNAGA

Department of Educational Psychology, Faculty of Education, Gunma University

(Accept September 12, 2007)

【問 題】

保育所や幼稚園で、子どもたちは、子ども同士のかかわりの場面や集団活動の場面などにおいて、自分の欲求通りには事が進まないさまざまな葛藤を経験する。そして、その経験を通して、自己を抑制したり、主張したりする力を身につけていく。このように、状況に応じて、自己の情動や行動を制御する機能は、自己制御機能と言われる。幼児期後期は、自己制御的活動を大人から導かれたりサポートされたりすることが必要である2歳代までとは異なり、真の内的自己制御の能力を増加させる時期(Kopp, 1988)であり、かつ、大人からも適切に情動や行動を制御することの期待が高まる時期とされている(Bronson, 2000)。さらに、4、5歳頃の自己制御の個人差がその後の8年間を通して、かなり持続していることを報告している研究もある(Raffaelli, Crockett, & Shen, 2005)。このように、幼児期後期は、自己制御機能の発達にとって重要な時期であると考えられる。本研究では、幼稚園の入園から卒園までの3年間の自己制御の発達の变化を検討する。

自己制御機能は、人が社会の中で生活していく上で、児童期以降ますます重要な自己の一側面となり、その研究もさまざまな角度からなされており、定義も一様ではない(Baumeister, R.E., & Vohs, K.D. 2004)。特に欧米の研究では、情動や行動などの表出的抑制や、注意や思考などの認知的抑制など、主に抑制の側面に焦点があてられている。それに対して、日本では、柏木(1988)が、自己

制御において「集団場面で自分の欲求や行動を抑制、制止しなければならないとき、それを抑制する」という自己抑制的側面だけでなく、「自分の欲求や意志を明確に持ち、これを他人や集団の前で表現し主張する」という自己主張的側面も重要であることを指摘して以来、自己抑制と自己主張の2側面からの研究が中心となっている。さらに、この両側面のバランスのとれた自己制御能力の発達が、実際の向社会的行動と関連することも実証されている（関・松永，2005、伊藤・丸山・山崎，1999 など）。

幼児期を対象とした自己制御の研究は、子どもへの直接的な実験的研究や仮想場面を提示しての質問による研究（佐藤・目良・柏木，1999、鈴木，2005 等）と大人（教師や親）への質問紙での評定による研究がなされている。自己制御には、自分自身の内的状態（情動、思考、衝動、欲求など）や反応を自分自身で変える努力が包含すると指摘されているように（Baumuster & Vohs, 2004）、自己制御は、ある状況に際して抑制すべきか表出（主張）すべきかの自己内での葛藤を通して、その場にあった行動を選択するという、内的機能である考える。その意味で、これまでの研究方法が、真に自己制御機能を扱っているか否かは疑問が残る。しかし、これまでの研究で扱ってきているような自己制御の結果として仮定される行動自体が、他者との関係においては重要な意味を持つ。特に、幼児期においては、このような行動を大人がどのように評価しているかが、子どもの発達に様々な影響を及ぼすであろうと考えられる。そこで、本研究では、子ども自身の内部での葛藤の結果として表出されると仮定される自己制御行動の発達を、親および教師の評定を通して検討する。

大人への質問紙での評定による研究は、調査対象（親か教師か）や調査方法（横断研究か、縦断研究か）により大別される。

初めに、幼稚園や保育園の教師（保育者）の評定を用いた研究を概観する。

柏木（1988）は、教師評定による自己主張および自己抑制尺度を作成し、3歳1ヶ月から6歳11ヶ月までの横断研究を行っている。その結果、自己主張は3歳から4歳11ヶ月にかけて急速に伸びるが、それ以降はほとんど伸びが見られず、自己抑制は3歳から6歳後半までなだらかに上昇していき、男児よりも女児の方が一貫して高い傾向にあることを示している。なお、これ以降の我が国の研究における大人への質問紙尺度は、ほとんどが、本尺度を基としている。

Ito & Uchiyama（2001）は、幼稚園の3歳児クラスから5歳児クラスまでを対象として、横断研究を実施している。その結果、自己主張は4歳児クラスで最も高く、自己抑制は3歳児クラスから4歳クラスにかけて伸び、その後は横ばいとなることを示している。また、男児よりも女児の方が自己抑制が高く、ほぼ柏木（1988）の結果を追証したとしている。さらに、伊藤（2002）は、Ito & Uchiyama（2001）において評定された園児のうち年少児（3歳児クラス）を対象に縦断データを収集した。その結果、自己主張も自己抑制も年少児から年中児（4歳児クラス）にかけて上昇するが、年中児から年長児（5歳児クラス）にかけては若干低くなり、横断研究の結果を追認したしている。

中台・金山（2002）の横断研究では、自己主張は年少児から年中児にかけて伸び、その後は同水準に留まり、自己抑制は年少児から年中児へ、年中児から年長児へと徐々に伸びることを示してお

り、ほぼ柏木（1988）の結果と同様であるとしている。ただし、この研究では、自己主張も自己抑制も男児よりも女児の方が得点が高くなっている。

森下（2000b）の年少児から年長児までの横断研究では、自己主張は、男児では年齢による変化はないが、女児で年少児から年中児にかけて発達することを示している。自己抑制に関しては、男児は年中児から年長児にかけて発達し、女児は年少児から年長児にかけて直線的に発達していくことを示しており、おおむね柏木（1988）の結果と同様であった。しかし、同サンプルの縦断データをとると、自己主張は3歳以降も伸び続け、自己抑制は年少児から年中児にかけて伸びるが、その後は変化が見られないことを見だし、横断研究とは異なる結果を得ている。森下（2003）は、横断データと縦断データの異なる結果から、発達という視点からは、同じ子どもの変化に視点を当てる縦断的なデータを重視しなければならないことが改めて浮き彫りとなったとしている。

戸田・高野（2004）は、年少児から年長児まで、および年中児から年長児までの二つのコホートによる横断研究と、同サンプルで年少児から年中児まで、および、年中児から年長児までの縦断研究を行っている。その結果、自己主張は年少児から年長児までの横断データでは年齢による変化が見られず、年中児から年長児までのデータによる結果では、自己主張得点が低くなることを示している。さらに、縦断データでは、どの年齢段階でも前年度よりも評定値があがっている。自己抑制は、年少児から年長児かけての横断データでは年齢が上がるにつれて伸びるが、年中児から年長児にかけての横断データではそのような結果は得られず、顕著なコホート差が見られている。また、縦断データでは、年齢とともに上昇し、一貫して、男児よりも女児の方が高い結果を示している。これらの結果を総合して、戸田・高野（2004）は、自己主張も自己抑制も3歳（年少児）から4歳（年中児）にかけて伸びが大きく、5歳（年長児）以降はさほど大きく変化しないのではないかと推察されるとしている。また、保育者評定による縦断研究は、保育者により基準が変わるため不安定であるが、横断研究の知見だけをもって発達を論じるのは実態を正確に反映しえないとまとめている。

以上のように、教師（保育者）を評定者とした研究では、コホート差や横断研究か縦断研究かにより異なる結果が報告されている。特に、自己主張も自己抑制も、3歳児クラスから4歳児クラスにかけて発達することは一致しているが、4歳児クラス以降については一致した結果が得られていない。つまり、年齢でいえば、3歳頃から4歳代頃までは伸びるが、5歳以降の変化は研究により異なる結果となっている。

次に親評定による研究を見ていくと、親を評定者としての幼児期後期の3年間の発達の变化を検討している研究は、非常に少ない。

森下（2000a）は、年少児クラスから年長児クラスにかけて親評定による横断研究を行っている。その結果、自己主張は年齢差が見いだせず、女児よりも男児の方が高いことが示されている。自己抑制は、年中児から年長児にかけて発達が見られることを示している。この研究は、前述した教師評定による森下（2000b）の研究の同サンプルの親評定であり両者は異なる結果となっている。

以上のように、おとなの評定による幼児期の自己制御の発達研究は、誰による評価か、横断データか縦断データか、さらにはどのようなコホートかにより、結果が異なっている。しかし、発達という視点からは、同一個体を追った縦断研究がより重要であると思われる。また、親評定による縦断研究は見あたらない。親評定の場合は、何を基準と評定しているかといった問題点はあるが、同一個体に対する同一評定者による評定といった観点から考えた場合、親評定による縦断研究も重要ではないかと考えられる。

本研究では、親および教師評定により、幼稚園の3歳児クラスから5歳児クラスまでの自己主張および自己抑制の様相を縦断的に追うことにより、幼児期後期における自己制御の発達過程を検討する。

【方 法】

〈対象児〉 対象児は、幼稚園の3歳児クラス入園グループA20名（4歳児クラスで1名退園）、4歳児クラス入園グループB14名、4歳児クラス入園グループC32名、合計66名である。

対象園は、3歳児クラスが1クラス、4歳児および5歳児クラスが2クラスの構成である。グループAの対象児は3歳児クラスから入園し、退園した1名を除き全員同一の4歳児クラスに進級した。グループAが進級した4歳児クラスは、新入園児グループBの対象児が加わり、合計33名からなる。グループCの対象児は、もう一つの4歳児クラスに属し、全員新入園児である。5歳児クラスでは、グループA、B、Cの対象児がそれぞれ約半数ずつ2つのクラスに分かれた。

調査依頼時期の3月上旬での平均年齢は、グループAが3歳児クラス4歳4ヶ月、4歳児クラス5歳4ヶ月、5歳児クラス6歳4ヶ月であった。グループBは、4歳時クラス5歳5ヶ月、5歳時クラス6歳5ヶ月であった。グループCは、5歳児クラス6歳5ヶ月であった。

〈自己制御尺度〉 柏木（1988）の開発した「幼児の行動評定尺度」をもとに、関・松永（2005）が作成した自己主張および自己抑制項目各15項目からなる質問紙を使用した。これらの項目は、「全く当てはまらない」、「ほとんど当てはまらない」、「どちらともいえない」、「少し当てはまる」、「かなり当てはまる」の5段階評定である。具体的な質問項目をTable 1およびTable 2に示す。

〈調査方法〉 対象児が所属するクラス全員の保護者に、担任教師には回答がわからないよう質問紙を封筒に入れ、各学年の3月初旬に担任教師を通じて配布し、回収した。また、同時期に、担任教師にグループAの対象児についてのみ同様の質問紙を依頼した。

本調査は、3歳児クラス入園児グループAの3年間の縦断研究の一環として実施したものである。それゆえ、グループAのみ3年間の縦断資料を収集した。また、保護者への調査依頼は、グループAが所属するクラス全員の保護者に依頼したため、グループBは4歳および5歳時クラスの2年間の縦断データ、グループCは5歳児クラスのみデータとなった。

Table 1 自己主張の評定項目

主張 1	好きな玩具、遊びたい玩具を選んでとれる。
主張 2	意見を聞いたり、感想を求めると、自分なりの考えや感想を言う。
主張 3	入りたい遊びに自分から「入れて」と言える。
主張 4	自分の順番に他の子が割り込んできた時、「いけない。私の番だ」と言える。
主張 5	ごっこ遊びなどでやりたい役が言える
主張 6	意地悪されたり、いやなことをされると「やめてくれ」と言える。
主張 7	自分で友だちを誘って、自分のやりたい遊びを始められる。
主張 8	嫌なことは、はっきり「いや」と言える。
主張 9	他の子と自分の意見が違っていても臆せずに主張する。
主張 10	他の子に自分のアイデアを話す。
主張 11	自分の考えや意見を自分から述べる
主張 12	遊びたい玩具を友だちが使っている時、「貸して」と言える。
*主張 13(逆)	人から促されないと行動を起こせない。(逆転項目)
主張 14	遊びたい友だちを自分から誘って遊べる。
主張 15	して欲しいこと、欲しい物をはっきりと大人に頼める。

* 削除項目

Table 2 自己抑制の評定項目

抑制 1	したいことを大人から止められるとやめる。
抑制 2	友だちとおもちゃの貸し借りができる。
抑制 3	ブランコやすべり台など遊びの中で自分の順番が待てる。
*抑制 4(逆)	友だちの物や他の子がもっている玩具が欲しいと、すぐに取り取る。(逆転項目)
抑制 5	ブランコやすべり台を何人かの友だちと一緒に使える。かわりばんこができる。
抑制 6	おやつが配られるのを静かに待てる。
抑制 7	集団の中で我慢できる。
抑制 8	園の決まりをいちいち言われなくても守れる。
*抑制 9	叩かれてもすぐに叩き返さない
抑制 10	脱線したり自分の興味にはしらずに、課題に沿った絵や制作に最後まで取り組むことができる。
抑制 11	教師に話しかけたい時、他の子が話している間待ってられる。
抑制 12	遊びのルールが守れる（ズルをしたり、ごまかしたりしない）。
抑制 13	相談や大勢で話しをしている時、自分の順番を待てる。
抑制 14	相手の話を終わりまで聞ける。
*抑制 15(逆)	他の子の始めた遊びやいたずら、ふざけにすぐにつられて、一緒になってする。(逆転項目)

* 削除項目

【結 果】

1. 自己制御尺度の信頼性

各項目回答の「全く当てはまらない」を0点、「ほとんど当てはまらない」を1点、「どちらともいえない」を2点、「少し当てはまる」を3点、「かなり当てはまる」を4点として、得点化した。データ数の最も多い5歳児クラスでの親評定データ（全て記入者は母親または両親で相談しての記入であったので、以後、親評定と記載する）を用いて、因子分析（主因子法、バリマックス回転）を行った。自己制御は自己主張と自己抑制から構成されるところを想定したので、2因子指定による分析を行った。その結果、質問紙作成時に想定した2因子が抽出され、第1因子を自己主張、第2因

子を自己抑制とした。なお、因子負荷量が.35以下の項目は分析からはずし、最終的に、自己主張 14 項目、自己抑制 12 項目となった (Table 1、Table 2 および Table 3 を参照)。

最終的に選択された下位尺度の一貫性は、自己主張尺度で $\alpha = .92$ 、自己抑制尺度で $\alpha = .91$ であり、研究目的で使用する尺度として十分高い値が得られた。

2. 親評定による発達的变化

2-1 親評定による各グループの平均得点

自己主張および自己抑制尺度ごとに、項目平均値を下位尺度得点として算出した。自己主張の平均得点を Table 4 に、自己抑制尺度の平均得点を Table 5 に示す。

5 歳児クラスにおける 3 グループ間に差があるか否かをみるために、自己主張および自己抑制ごとに、グループ×性の二要因分散分析をおこなった。その結果、自己主張に関しては、グループ間差も、性差も見られなかった。自己抑制に関しては、グループ間の有意差は見られず、性の主効果のみが見られた ($F(1,56) = 7.12, p < .01$)。全てのグループで、男児よりも女児の方が自己抑制の平均得点が高い。

4 歳児クラスにおけるグループ A、B 間に差があるか否かをみるために、自己主張および自己抑制ごとに、グループ×性の二要因分散分析をおこなった。その結果、自己主張および自己抑制ともに、グループ間差も、性差も見られなかった。

以上の結果より、自己主張および自己抑制ともに、5 歳児クラスおよび 4 歳児クラスにおいて、グループ間には差がないと考えられる。

2-2 親評定による発達的变化

① 3 年間の平均得点の変化

グループ A の親評定による自己主張の平均得点を Table 4 および Figure 1 に示す。また、自己抑制の平均得点を Table 5 および Figure 2 に示す。3 年間の発達的变化を検討するために、自己主張および自己抑制ともに、年齢 (3 クラス) × 性の二要因分散分析をおこなった。年齢は被験者内要因である。

自己主張は、年齢の主効果が有意であった ($F(2,30) = 7.61, p < .01$)。多重比較の結果、3 歳児クラスと 5 歳児クラス間、および、4 歳児クラスと 5 歳児クラス間に有意な差が見られた。親評定によ

Table 3 自己制御尺度の因子分析の結果

項目	因子負荷量	
	I	II
主張 9	0.86	-0.13
主張 15	0.83	0.07
主張 10	0.81	0.10
主張 4	0.79	-0.04
主張 8	0.77	0.01
主張 11	0.75	0.10
主張 5	0.70	-0.11
主張 14	0.67	0.27
主張 7	0.66	0.15
主張 6	0.61	0.10
主張 2	0.60	0.27
主張 12	0.57	0.11
主張 1	0.50	-0.10
主張 3	0.48	0.10
抑制 7	-0.12	0.86
抑制 14	0.06	0.84
抑制 11	0.06	0.79
抑制 10	0.21	0.73
抑制 13	0.14	0.71
抑制 8	-0.02	0.71
抑制 12	0.21	0.68
抑制 6	-0.18	0.64
抑制 3	0.04	0.62
抑制 5	0.38	0.56
抑制 1	0.05	0.56
抑制 2	0.05	0.43
寄与率	27.20	22.74

* 因子抽出法：主因子法
バリマックス回転

Table 4 親評定による自己主張の平均得点

		3歳児クラス	4歳児クラス	5歳児クラス
グループ A	男児 (9)	2.49 (0.52)	2.78 (0.73)	3.10 (0.33)
	女児 (8)	2.36 (0.78)	2.28 (0.49)	2.72 (0.48)
	全体 (17)	2.43 (0.64)	2.54 (0.66)	2.92 (0.44)
グループ B	男児 (7)		2.73 (0.81)	2.79 (0.63)
	女児 (7)		2.42 (0.58)	2.64 (0.69)
	全体 (14)		2.58 (0.70)	2.71 (0.64)
グループ C	男児 (15)			2.77 (0.64)
	女児 (15)			2.98 (0.51)
	全体 (30)			2.88 (0.58)

() 内は SD

Table 5 親評定による自己抑制の平均得点

		3歳児クラス	4歳児クラス	5歳児クラス
グループ A	男児 (9)	2.00 (0.63)	2.24 (0.65)	2.80 (0.71)
	女児 (8)	2.54 (0.55)	2.83 (0.53)	3.50 (0.29)
	全体 (17)	2.25 (0.64)	2.52 (0.66)	3.13 (0.65)
グループ B	男児 (7)		2.48 (1.00)	3.01 (0.73)
	女児 (7)		2.77 (0.64)	3.36 (0.54)
	全体 (14)		2.63 (0.83)	3.18 (0.64)
グループ C	男児 (16)			3.01 (0.48)
	女児 (15)			3.12 (0.48)
	全体 (31)			3.06 (0.48)

() 内は SD

る自己主張の平均得点は、5歳児クラスにおいて有意に高い。

自己抑制に関しても、年齢の主効果が有意であった ($F(2,30) = 46.13, p < .01$)。また、性の主効果も有意であった ($F(1,15) = 5.47, p < .05$)。多重比較の結果、全てのクラス間に有意な差が見られた。親評定による自己抑制の平均得点は、3歳児クラスよりは4歳児クラスの方が、4歳児クラスよりも5歳児クラスの方が高得点であり、年齢とともに増加している。また、全ての年齢で、自己抑制の平均得点は、男児よりも女児の方が高い。

また、3年間の親評定間の関連性を見るために、相関分析をおこなった。その結果を自己主張に関しては Table 6 に、自己抑制に関しては Table 7 に示す。自己主張も自己抑制も、3年間の親評定は、かなり高い正の相関を示している。

② 2年間の平均得点の変化

4歳児クラスおよび5歳児クラスにおける親評定にグループ間差が見られてないので、グループ A と B のデータを合併して、親評定による4歳児クラスと5歳児クラス間の発達的变化の有無を調べる。自己主張および自己抑制の平均得点を Table 8 に示す。

自己主張と自己抑制それぞれについて、年齢 (2クラス) × 性の二要因分散分析をおこなった。年齢は被験者内要因である。

自己主張に関しては、年齢の主効果が有意であった ($F(1,29) = 8.09, p < .01$)。4歳児クラスよりも5歳児クラスにおいて、自己主張の平均得点が有意に高い。

自己抑制に関しても、年齢の主効果が有意であった ($F(1,29) = 76.80, p < .01$)。また、性の主効果も有意であった ($F(1,29) = 5.07, p < .05$)。4歳児クラスよりも5歳児クラスにおいて、自己抑制の平均得点が高い。また、両年齢クラスで、自己抑制の平均得点は、男児よりも女児の方が高い。

なお、2年間の親評定間の関連性を見るために、相関分析をおこなった。その結果、自己主張も自己抑制も、4歳児クラスの時と5歳児クラスの時の親評定は、有意な正の相関を示している (自己主張 ; $r = .64, p < .01$ 、自己抑制 ; $r = .86, p < .01$)。

3. 教師評定による発達的变化

グループ A の教師評定による自己主張の平均得点を Table 9 および Figure 1 に示す。また、自己抑制の平均得点を Table 10 および Figure 2 に示す。3年間の発達的变化を見るために、自己主張および自己抑制ともに、年齢 (3クラス) × 性の二要因分散分析をおこなった。年齢は被験者内要因とした。

自己主張は、年齢の主効果が有意であった ($F(2,32) = 6.31, p < .01$)。多重比較の結果、3歳児クラスと4歳児クラス間、および、3歳児クラスと5歳児クラス間に有意な差が見られた。教師評定による自己主張の平均得点は、3歳児クラスよりも4歳児クラスおよび5歳児クラスにおいて有意に高い。

自己抑制に関しても、年齢の主効果が有意であった ($F(2,32) = 14.43, p < .01$)。多重比較の結果、3歳児クラスと4歳児クラス間、および、3歳児クラスと5歳児間に有意差が見られた。教師評定による自己抑制の平均得点は、3歳児クラスよりも4歳児クラスおよび5歳児クラスにおいて有意に高い。

また、3年間の教師評定間の関連性を見るために、相関分析をおこなった。その結果を自己主張に関しては Table 6、自己抑制に関しては Table 7 に示す。自己主張も自己抑制も、3年間の教師評定は、高い正の相関を示している。

4. 親評定と教師評定の比較

親評定と教師評定に差があるか否かを見るために、自己主張および自己抑制の平均得点について各年齢クラスごとに、評定者 × 性の二要因分散分析をおこなったが、全て有意な差は見られなかった。

また、親評定と教師評定間の相関をみると (Table 6 および Table 7)、自己主張では3歳児クラスにおいてのみ、有意な正の相関が見られた。自己抑制に関しては、3歳児クラスおよび4歳児クラスにおいて、有意な正の相関が見られた。

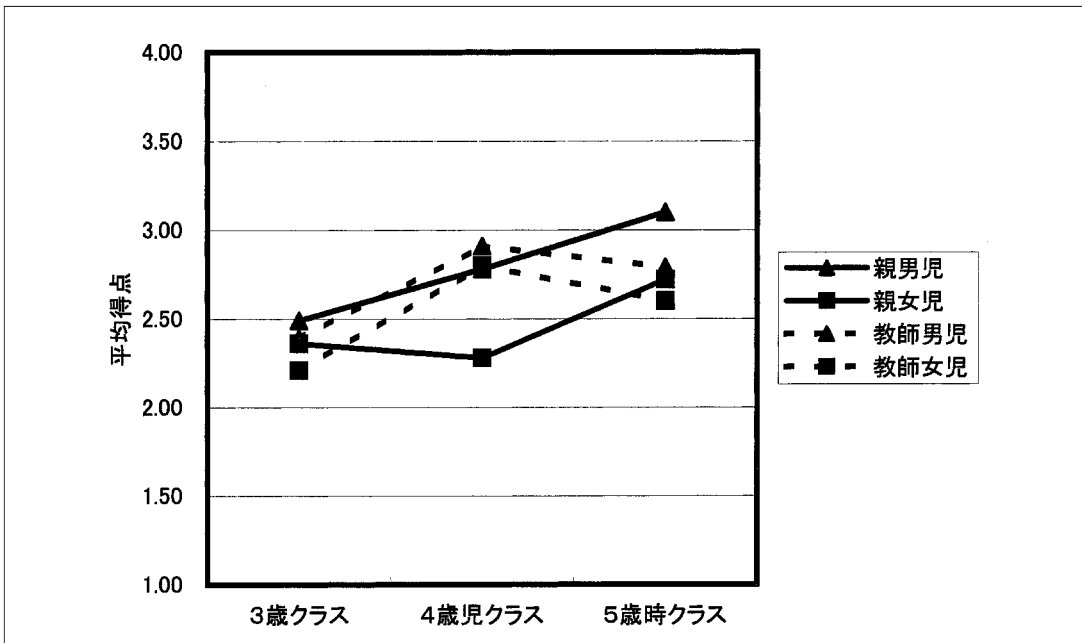


Figure 1 自己主張の平均得点

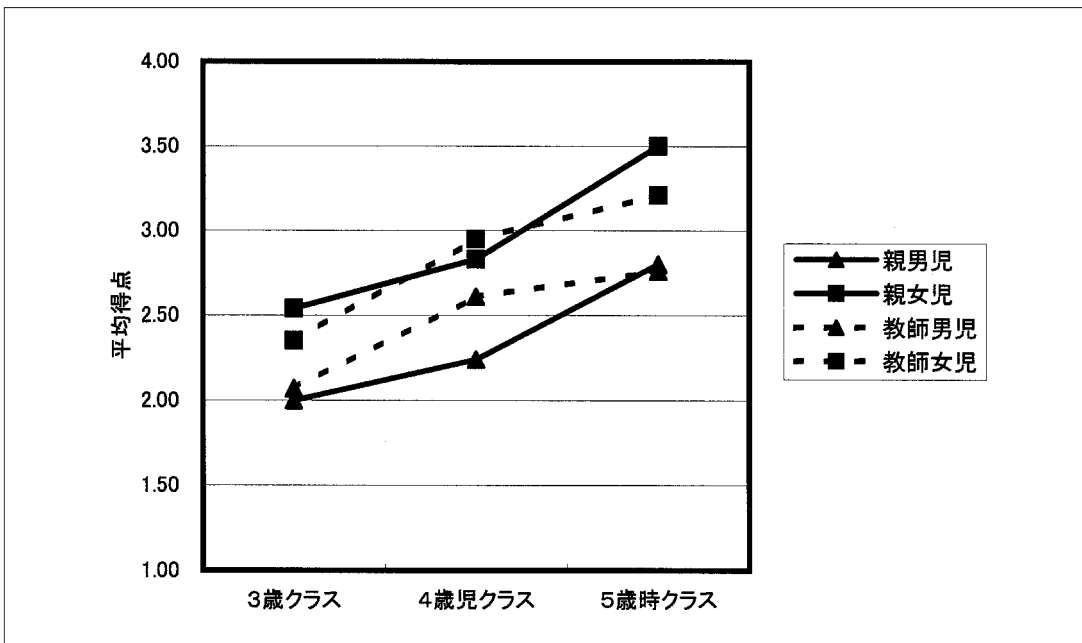


Figure 2 自己抑制の平均得点

Table 6 親および教師の自己主張評定の学年間の相関

	親 3 歳児クラス	親 4 歳児クラス	親 5 歳児クラス	教師 3 歳児クラス	教師 4 歳児クラス
親 3 歳児クラス					
親 4 歳児クラス	0.54 *				
親 5 歳児クラス	0.78 **	0.55 *			
教師 3 歳児クラス	0.66 **	0.41	0.57 *		
教師 4 歳児クラス	0.30	0.48	0.36	0.57 *	
教師 5 歳児クラス	0.39	0.37	0.29	0.69 **	0.58 *

* p<.05 ** p<.01

Table 7 親および教師の自己抑制評定の学年間の相関

	親 3 歳児クラス	親 4 歳児クラス	親 5 歳児クラス	教師 3 歳児クラス	教師 4 歳児クラス
親 3 歳児クラス					
親 4 歳児クラス	0.85 **				
親 5 歳児クラス	0.77 **	0.87 **			
教師 3 歳児クラス	0.49 *	0.37	0.38		
教師 4 歳児クラス	0.67 *	0.67 **	0.55 *	0.70 **	
教師 5 歳児クラス	0.31	0.20	0.25	0.75 **	0.58 *

* p<.05 ** p<.01

Table 8 親評定による自己主張・自己抑制平均得点 2 年間の比較

		4 歳児クラス	5 歳児クラス
自己主張	男 児 (16)	2.76 (0.74)	3.00 (0.49)
	女 児 (15)	2.34 (0.52)	2.69 (0.57)
	全 体 (31)	2.56 (0.67)	2.83 (0.54)
自己抑制	男 児 (16)	2.35 (0.81)	2.89 (0.70)
	女 児 (15)	2.81 (0.57)	3.43 (0.41)
	全 体 (31)	2.57 (0.73)	3.15 (0.64)

Table 9 教師評定による自己主張の平均得点

		3 歳児クラス	4 歳児クラス	5 歳児クラス
グループ A	男児 (9)	2.39 (0.48)	2.91 (0.75)	2.79 (0.86)
	女児 (9)	2.21 (0.65)	2.80 (0.73)	2.60 (0.87)
	全体 (18)	2.30 (0.56)	2.86 (0.72)	2.70 (0.85)

() 内は SD

Table 10 教師評定による自己抑制の平均得点

		3 歳児クラス	4 歳児クラス	5 歳児クラス
グループ A	男児 (9)	2.07 (0.61)	2.61 (0.87)	2.76 (0.84)
	女児 (9)	2.35 (0.39)	2.95 (0.84)	3.21 (0.57)
	全体 (18)	2.21 (0.52)	2.78 (0.85)	2.97 (0.74)

() 内は SD

【考 察】

親評定による平均得点では、自己主張は4歳児クラスから5歳児クラスにかけて有意な増加がみられ、5歳頃から6歳頃にかけて発達していくと考えられる。自己抑制に関しては、3歳児クラスと4歳児クラス間に、4歳児クラスと5歳児クラス間に有意な増加がみられ、4歳頃から6歳頃にかけて、徐々に発達していくと考えられる。また、全ての年齢において、男児よりも女児の方が平均得点が高く、女児の方が自己抑制能力が高いと考えられる。また、グループAとBの合併によるデータの結果においても、自己主張も自己抑制も、4歳児クラスから5歳児クラスにかけて平均得点の有意な増加が見られており、5歳から6歳にかけて発達していくと考えられる。

それに対して、教師評定では、自己主張も自己抑制も、3歳児クラスと4歳児クラス、および、3歳児クラスと5歳児クラス間に有意な差がみられる。この結果より、教師評定からは、自己主張も自己抑制も、4歳頃から5歳頃にかけて発達するが、それ以降はほとんど変化がないと考えられる。また、教師評定では、自己抑制においても有意な性差はみられていない。

同一対象児に対しての評定の結果で、なぜ、このような差が生じたのであろうか。親評定と教師評定の得点差は、年齢ごとにみていくと有意な差はみられていない。また、親評定も教師評定も、3クラス間の評定は高い相関を示しており、評定基準は一定しているものと考えられる。親評定に関して考えると、質問項目に他児とのかかわりに関する評定が多いことから、親の推測による評定が含まれていると考えられる。また、親評定のみ性差がみられているが、これは性役割に対するステレオタイプの我が子への捉え方が反映しているかもしれない。一方、教師評定は、実際の子どもの行動観察からの評定によると考えられるが、年長児に対しては教師の期待が大きく、ベースとなる評定基準が4歳児に対してとは異なり、全体に低い評価になっているのかもしれない。また、教師評定の場合、全て異なる教師により評定されており、この点も親評定とは異なる。ただし、教師評定間にも高い相関がみられており、評定基準は、教師間でかなり一致していると考えられ、この点からも教師評定は実際の子どもの行動の観察からの評定であろうことが推察できる。

今回の分析では、親評定と教師評定の平均得点の比較のみであり、個に焦点化した分析を行っていない。今後、個人ごとにデータを詳細にみることにより、親評定と教師評定の差と年齢による変化を、行動観察データとあわせて、検討していきたい。

先行研究において、親評定による縦断研究は見あたらないため、先行研究との比較はできないが、森下(2001a)の横断研究とは異なる結果となっている。教師評定に関しては、本研究では、自己主張も自己抑制も年少児と年中児間にのみ発達差がみられており、戸田・高野(2004)の自己主張も自己抑制も3歳(年少)から4歳(年中)にかけて伸びが大きく、5歳(年長)以降はさほど大きく変化しないのではないかという結論と一致している。しかし、本研究では、データ数の少なさという欠点はあるが、細部を比較していくと、前述したいずれの横断研究、縦断研究とも一致しない。また、先行研究間においても、細部では一致した結果は得られていない。

いずれの研究も質問項目は多少異なるが、柏木(1988)の作成した尺度をベースにしている。こ

の点から考えると、他者評定に基づいた研究から、幼児期後期の自己主張および自己抑制の発達過程について一致した結果を導くことは難しいと考えられる。しかし、他者評定による研究に意味がないわけではなく、今後の研究の方向として、より個人差に焦点化した研究が必要であり、他者評定による結果と実際の子どもの行動や他の指標との関連の中で、自己主張および自己抑制の両側面を含む自己制御機能の発達について検討していく必要があると考える。

また、おおまかな結論としては、自己主張も自己抑制も、年少児クラス(3～4歳頃)から年中児クラス(4～5歳頃)にかけて大きな伸びが推測される。これは、心の理論課題など他の認知課題でも転換期であるといわれている4歳前後という年齢に伴う発達の可能性と、幼稚園への入園という集団生活の経験からの影響による発達の可能性が考えられる。また、別の視点から考えると、年長児では質的に異なる発達があり、戸田・高野(2004)が指摘しているように、この質的な違いが評定にうまく反映されないということも考えられる。今後、年齢に伴う他児との関係における行動の意味など、質的な変化の側面も含めた指標の検討が必要であろう。

本研究では、自己制御機能を自己主張と自己抑制にわけ検討してきたが、本来はその両者をともに含めた検討が必要であると考えられる。また、年齢に伴う変化のみならず、自己制御の発達に影響を及ぼす要因について、個人差をも含めた研究が必要であろう。

【引用文献】

- Baumeister, R.F., & Vohs, K.D. 2004 Handbook of Self-Regulation —Research, Theory, and Applications. THE GUILFORD PRESS.
- Bronson, M.B. 2000 Self-Regulation in early childhood. THE GUILFORD PRESS.
- Ito, A., & Uchiyama, I. 2001 Developmental change of Self-assertion and Self-control in preschool children. 人間科学研究, Vol 9, No1, 47-56.
- 伊藤 薫 2002 幼稚園園児の自己主張・自己抑制の発達の变化(2) —横断データと縦断データの比較— 人間科学研究, Vol 10, No1, 37-48.
- 伊藤・丸山・山崎 1999 幼児の自己制御認知タイプと向社会的行動との関連 教育心理学研究 47, 160-169.
- Kopp, C.B. 1982 Antecedents of self-regulation : A developmental perspective. Developmental Psychology, 18, 199-214.
- 柏木恵子 1988 幼児期における「自己」の発達 行動の自己制御機能を中心に 東京大学出版会
- 森下正康 2000a 幼児期の自己制御機能の発達(1) —思いやり、攻撃性、親子関係との関連— 和歌山大学教育学部紀要 教育科学 第50集, 9-24.
- 森下正康 2000b 幼児期の自己制御機能の発達(2) —親子関係と幼稚園での子どもの特徴— 和歌山大学教育学部教育実践指導センター紀要 No10, 117-128.
- 森下正康 2003 幼児の自己制御機能の発達研究 和歌山大学教育学部教育実践指導センター紀要 No13, 4756.
- 中台佐喜子・金山元春 2002 幼児の自己主張、自己抑制と問題行動 広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部, 第51号, 297-302.

- Raffaelli, M., Crockett, L.J., & Shen, Y. 2005 Developmental stability and change in Self-Regulation from childhood to adolescence. *The Journal of Genetic Psychology*, 166 (1), 54-75.
- 佐藤淑子・目良秋子・柏木恵子 1999 就学前児の社会的認知認知的発達に関する縦断的研究（1）—社会場面における自己制御機能の発達— *発達研究*, 13, 52-62.
- 関 清佳・松永あけみ 2005 幼児の向社会的行動と自己制御機能との関連 *群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編* 第54巻, 221-231.
- 鈴木亜由美 2005 幼児の対人場面における自己調整機能の発達：実験課題と仮想課題を用いた自己抑制行動と自己主張行動の検討 *発達心理学研究*, 16, 193-202.
- 戸田まり・高野創子 2004 幼児の自己制御とその発達に対する保育者の評価 *北海道教育大学紀要（教育科学編）* 第55巻, 第1号, 195-204.

謝辞：本研究は、群馬大学教育学部附属幼稚園との協同研究の一部をまとめたものである。

本研究にご協力頂きました幼稚園の先生方および保護者の方々に、心より感謝致します。